

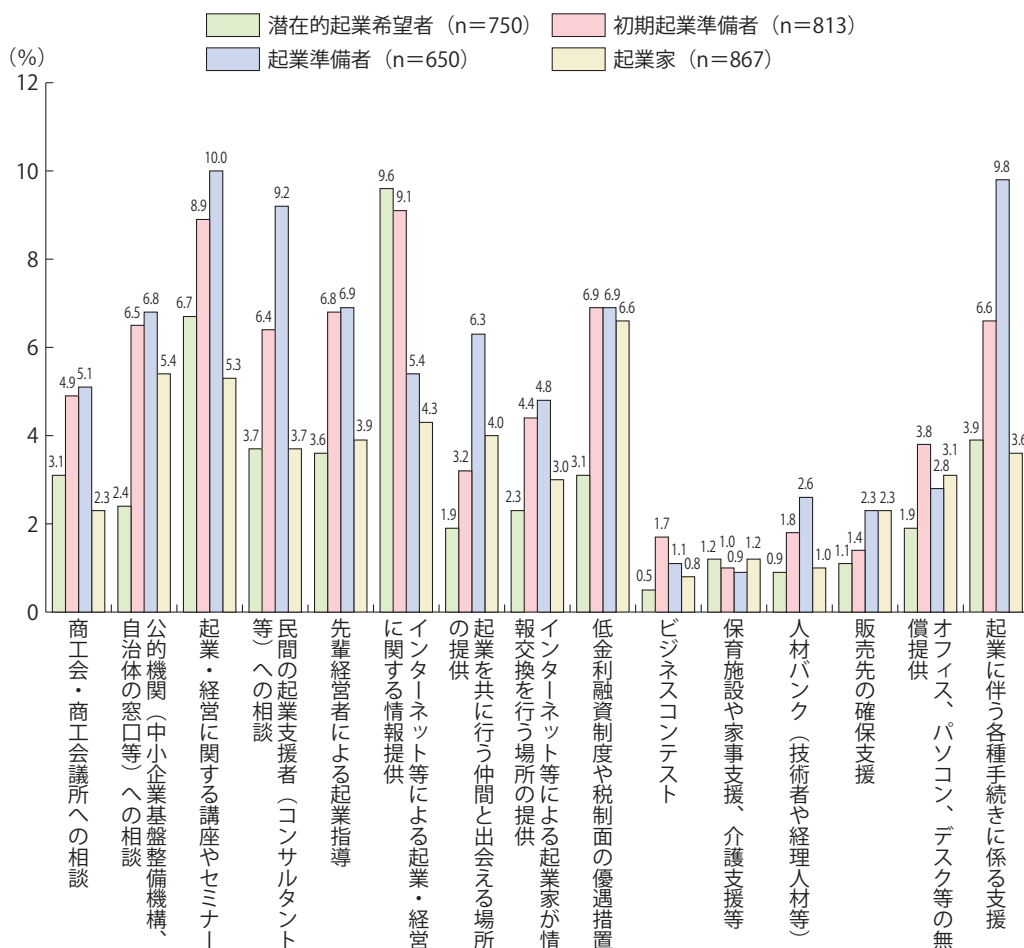
また、起業家においては、「商工会・商工会議所」の満足度が最も高いことが分かった。ただし、商工会・商工会議所は起業に対する相談窓口として、実際に起業した者にとっては満足度が高いが、起業家になる前のステージにいる者の評価は現状では必ずしも高くない。商工会・商工会議所は、起業した者は会員となれば相談する機会がある一方で、まだ起業していない者にとっては接点が少ないことが理由と推察される。このため、今後の創業スクールを主催する可能性の高い商工会・商工会議所は、会員企業のみならず、将来の会員になりうる潜在的起業希望者や起業希望者等に対する起業支援もより積極的に行っていく必要があるのではないと思われる。

では、起業を志す者は、今後どのような支援策を活用したいと考えているのだろうか。コラム 3-2-4 ②において、今後活用したい支援策を見てみると、「起業・経営に関する講座やセミナー」、「インターネット等による起業・経営に関する情報提供」と回答する割合が高い。今後とも、「ミラサポ」や創業スクール等の取組を通じて、起業を志す者が必要とする情報を分かりやすく届けていくことが求められている。

次に、「民間の起業支援者（コンサルタント等）への相談」、「起業に伴う各種手続きに係る支援」を選択する割合が高い。「民間起業の支援者（コンサルタント等）への相談」に関しては、「ミラサポ」のオンライン相談サービスや、商工会・商工会議所が窓口となって、民間の起業支援者を起業希望者へ紹介する仕組みを促進する必要があると思われる。

また、「起業に伴う各種手続きに関する支援」と回答した者も多いが、この点は、世界銀行の調査（第3-2-10図）においても日本は開業手続きが多いという結果となっており、今後の起業に関する相談体制の拡充において、起業に伴う各種の手続きの簡素化等に係る支援も検討していくべきであろう。

コラム 3-2-4 ② 今後活用したい支援策



資料：中小企業庁委託「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」（2013年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

(注) 「その他」、「特になし」については表示していない。